

5 売場面積規模別の状況（小売業のみ）

(1) 概況【表22、図33、統計表第5表】

売場面積を「1～99㎡」、「100～499㎡」、「500㎡以上」に区分（以下、「売場面積規模」という。）し、事業所数をみると、最も多い規模は「1～99㎡」で、1万3794事業所（構成比76.7%）となっており、次いで、「100～499㎡」で3440事業所（同19.1%）、「500㎡以上」で742事業所（同4.1%）となっています。

売場面積規模別に従業者数をみると、最も多い規模は「1～99㎡」で、6万2250人（構成比40.5%）となっており、次いで、「500㎡以上」で5万93人（同32.6%）、「100～499㎡」で4万1482人（同27.0%）となっています。

売場面積規模別に年間商品販売額をみると、最も大きい規模は「500㎡以上」で1兆5927億円（構成比54.7%）となっており、次いで、「1～99㎡」で6936億円（同23.8%）、「100～499㎡」で6276億円（同21.5%）となっています。

次に、前回からの増減をみると、減少しているのは「1～99㎡」の事業所数、従業者数、年間商品販売額、「100～499㎡」の年間商品販売額となっています。最も減少数の多い規模をみると、「1～99㎡」の事業所数と従業者数で、それぞれ1846事業所（11.8%）減、4423人（6.6%）減、「100～499㎡」の年間商品販売額で196億円（3.0%）減となっています。一方、最も増加数の多い規模をみると、「100～499㎡」の事業所数で、219事業所（6.8%）増、「500㎡以上」の従業者数と年間商品販売額で、それぞれ3841人（8.3%）増、845億円（5.6%）増となっています。

図33 売場面積規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（小売業）

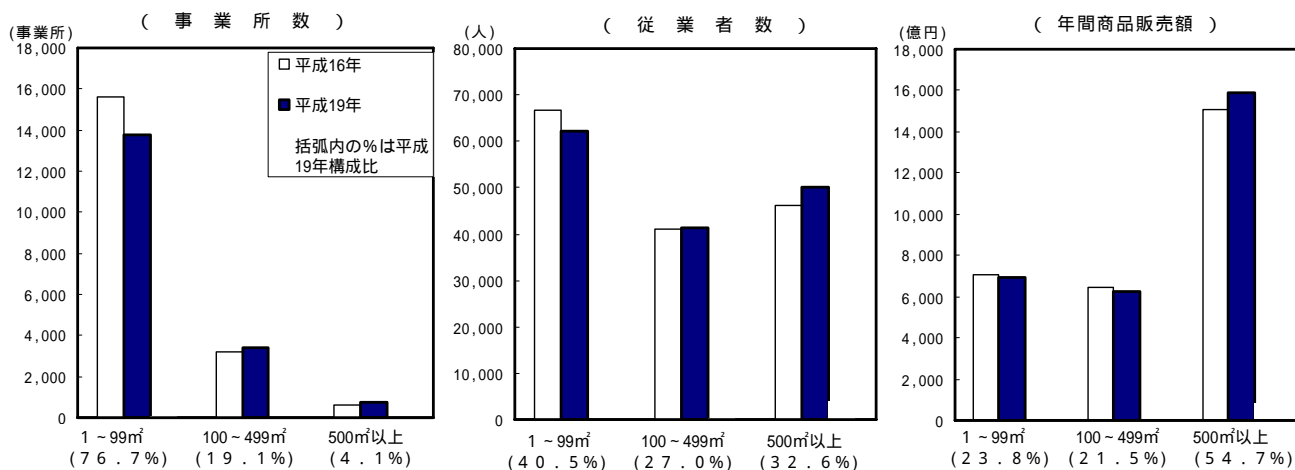


表22 売場面積規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（小売業）

売場面積規模	事業所数					従業者数					年間商品販売額				
	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	構成比	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	構成比	平成16年	平成19年	対前回増減額	対前回増減率	構成比
小売業計（注3）	19,504	17,976	-1,528	-7.8	100.0	154,036	153,825	-211	-0.1	100.0	28,614	29,139	525	1.8	100.0
1～99㎡	15,640	13,794	-1,846	-11.8	76.7	66,673	62,250	-4,423	-6.6	40.5	7,060	6,936	-124	-1.8	23.8
100～499㎡	3,221	3,440	219	6.8	19.1	41,111	41,482	371	0.9	27.0	6,472	6,276	-196	-3.0	21.5
500㎡以上	643	742	99	15.4	4.1	46,252	50,093	3,841	8.3	32.6	15,082	15,927	845	5.6	54.7

(注1) 下線の斜字は、前回と比較して最も減少数が多かった規模です。

(注2) 太字は、前回と比較して最も増加数が多かった規模です。

(注3) 「小売業計」には、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などの売場面積を調査しない事業所と、売場面積が0（ゼロ）の事業所（店頭販売を行わない通信・カタログ販売等の事業所）は含んでいません。

(2) 「1～99㎡」規模及び「500㎡以上」規模の増減内訳

ここでは、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目すべてで最も減少している「1～99㎡」と、3項目すべてで増加している「500㎡以上」について、産業中分類別、行政区別、勤務形態別に増減内訳をみてみます。

ア 産業中分類別事業所数の増減【表23】

「1～99㎡」について、分類別に前回からの事業所数の増減をみると、6分類すべてで減少となっています。

減少数の多い分類をみると、最も減少している分類は「飲食料品小売業」で、985事業所(15.8%)減となっており、次いで、「その他の小売業」で350事業所(7.0%)減、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で261事業所(21.0%)減となっています。

次に、「500㎡以上」について、分類別に前回からの事業所数の増減をみると、6分類中4分類で増加、2分類で減少となっています。

増加数の多い分類をみると、最も増加している分類は「その他の小売業」で、66事業所(41.0%)増となっており、次いで、「飲食料品小売業」で31事業所(14.4%)増、「織物・衣服・身の回り品小売業」で27事業所(33.8%)増となっています。

イ 行政区別事業所数の増減【表24】

「1～99㎡」について、行政区別に前回からの事業所数の増減をみると、都筑区を除く17区で減少となっています。減少数の多い区をみると、最も減少している区は中区で、326事業所(17.9%)減となっており、次いで、鶴見区で201事業所(14.1%)減、南区で186事業所(16.1%)減となっています。

次に、「500㎡以上」について、行政区別に前回からの事業所数の増減をみると、西区と中区を除く16区で増加しています。

増加数の多い区をみると、最も増加している区は都筑区で、23事業所(34.3%)増となっており、次いで、戸塚区で12事業所(27.3%)増となっています。

ウ 勤務形態別従業者数の増減【表25】

「1～99㎡」について、勤務形態別に前回からの従業者数の増減をみると、すべての勤務形態で減少となっています。

減少数の多い形態をみると、最も減少している形態は「パート・アルバイト等」で、1540人(4.9%)減、次いで「個人事業主及び無給家族従業者」で1127人(12.9%)減、「有給役員」で1051人(12.9%)減、「正社員・正職員」で705(3.8%)減となっています。

次に、「500㎡以上」について、勤務形態別に前回からの従業者数の増減をみると、「有給役員」を除く3形態で増加となっており、「パート・アルバイト等」が3779人(11.2%)増、「正社員・正職員」が66人(0.5%)増となっています。

表23 売場面積規模別、産業中分類別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（小売業）

産業中分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	平成16年	平成19年	対前回増減額	対前回増減率
売場面積1～99㎡計	15,640	13,794	-1,846	-11.8	66,673	62,250	-4,423	-6.6	7,060	6,936	-124	-1.8
55 各種商品	43	11	-32	-74.4	209	52	-157	-75	21	6	-14	-69
56 織物・衣服・身の回り品	2,715	2,540	-175	-6.4	8,395	8,992	597	7.1	1,030	1,088	58	5.7
57 飲食料品	6,241	5,256	-985	-15.8	33,687	30,031	-3,656	-10.9	3,007	2,813	-194	-6.5
58 自動車・自転車	372	329	-43	-11.6	892	778	-114	-13	113	95	-18	-16
59 家具・じゅう器・機械器具	1,244	983	-261	-21.0	4,275	3,470	-805	-18.8	477	424	-53	-11.1
60 その他の小売業	5,025	4,675	-350	-7.0	19,215	18,927	-288	-1.5	2,412	2,509	97	4.0
売場面積500㎡以上計	643	742	99	15.4	46,252	50,093	3,841	8.3	15,082	15,927	845	5.6
55 各種商品	59	54	-5	-8.5	17,090	16,394	-696	-4	6,761	6,510	-252	-4
56 織物・衣服・身の回り品	80	107	27	33.8	2,720	2,828	108	4	952	1,006	54	6
57 飲食料品	215	246	31	14.4	16,569	20,239	3,670	22.1	3,957	4,209	252	6.4
58 自動車・自転車	24	28	4	16.7	557	470	-87	-16	142	141	-1	-1
59 家具・じゅう器・機械器具	104	80	-24	-23.1	3,873	2,972	-901	-23.3	2,119	2,546	426	20.1
60 その他の小売業	161	227	66	41.0	5,443	7,190	1,747	32.1	1,151	1,516	365	31.7

(注)表左端の2桁コードは産業分類番号です。

表24 行政区別、売場面積規模別事業所数（小売業）

行政区	売場面積1～99㎡				売場面積500㎡以上			
	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率
総数	15,640	13,794	-1,846	-11.8	643	742	99	15.4
見川区	1,425	1,224	-201	-14.1	34	38	4	11.8
神奈川	1,158	1,028	-130	-11.2	19	24	5	26.3
西区	1,181	1,150	-31	-2.6	56	52	-4	-7.1
南区	1,825	1,499	-326	-17.9	38	32	-6	-15.8
中央区	1,158	972	-186	-16.1	15	17	2	13.3
港南区	810	749	-61	-7.5	45	53	8	17.8
保土ケ谷区	879	710	-169	-19.2	15	20	5	33.3
旭子区	846	696	-150	-17.7	35	45	10	28.6
磯子区	680	558	-122	-17.9	23	28	5	21.7
金沢区	818	708	-110	-13.4	33	40	7	21.2
港北区	1,202	1,054	-148	-12.3	48	57	9	18.8
緑区	494	451	-43	-8.7	24	27	3	12.5
青葉区	840	788	-52	-6.2	78	80	2	2.6
都筑区	436	588	152	34.9	67	90	23	34.3
戸塚区	678	597	-81	-11.9	44	56	12	27.3
栄区	293	224	-69	-23.5	11	13	2	18.2
泉区	425	378	-47	-11.1	33	43	10	30.3
瀬谷区	492	420	-72	-14.6	25	27	2	8.0

表25 勤務形態別、売場面積規模別従業者数（小売業）

勤務形態	売場面積1～99㎡				売場面積500㎡以上			
	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率
合計	66,673	62,250	-4,423	-6.6	46,252	50,093	3,841	8.3
個人事業主及び無給家族従業者	8,731	7,604	-1,127	-12.9	1	6	5	500.0
有給役員	8,134	7,083	-1,051	-12.9	124	115	-9	-7.3
正社員・正職員	18,370	17,665	-705	-3.8	12,305	12,371	66	0.5
パート・アルバイト等	31,438	29,898	-1,540	-4.9	33,822	37,601	3,779	11.2